

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ローマイヤ株式会社
 コード番号 2893 URL <http://www.lohmeyer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳原 広伸
 (氏名) 野口 一世
 TEL 0287-65-3500
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,873	35.2	△52	—	△48	—	△51	—
20年3月期	7,301	—	△50	—	△50	—	△41	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1.66	—	△4.0	△1.3	△0.5
20年3月期	△1.32	—	△3.1	△1.9	△0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,746	1,287	34.4	41.29
20年3月期	2,537	1,318	51.8	42.11

(参考) 自己資本 21年3月期 1,287百万円 20年3月期 1,314百万円

(注)当連結会計年度末では連結子会社が存在しませんので、連結貸借対照表と個別貸借対照表の数値は同一であり、その数値に基づき、平成21年3月期の連結財政状態を記載しております。詳細は17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△489	△278	770	44
20年3月期	△95	73	△0	44

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注)当社は、平成22年3月期より連結対象子会社が存在しない為、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 31,337,000株 20年3月期 31,337,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 147,129株 20年3月期 129,243株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,782	44.2	△10	—	△6	—	△20	—
20年3月期	6,783	△6.6	35	—	35	—	△40	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期	△0.66		—	
20年3月期	△1.30		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	3,746		1,287		34.4		41.29	
20年3月期	2,481		1,314		53.0		42.13	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,287百万円 20年3月期 1,314百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,800	88.6	22	—	7	—	2	—	0.06
通期	13,300	36.0	126	—	95	—	86	—	2.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1.経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原油や穀物価格の高騰により諸物価が値上がりし、後半は米国の大手金融機関の破綻などにより世界経済が失速し、国内においては日本経済を牽引してきた製造業等が不振に陥り、雇用情勢の悪化や消費者の生活防衛意識が高まり、購買意欲減退が顕著となり、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当加工食品業界におきましては、原材料価格の高騰や消費者の買い控えによる商品価格の下落傾向が続き、また、食品表示偽装問題等が発生し、消費者の食の安全性に対する関心が一層高まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、平成20年10月1日に親会社のスターゼン株式会社よりハムソーセージ・デリカ販売事業を譲り受けて営業部門を設置し、加工食肉製品やデリカ商品等の取扱商品の多様化を図り、合わせて生産管理、商品開発等の強化に努めてまいりました。生産部門は、栃木・埼玉両工場の生産設備の整備増強し、生産性の向上及び省力化を進め、売上の拡大を図るとともに工場内の環境を整備し、お客様の一層の信頼を得るため安全と品質の確保に努め、業績の改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、ハムソーセージ・デリカ販売事業を譲り受けたことなどから98億73百万円（前期比135.2%）となりましたが、前半の原材料・副原材料の高騰や原油価格の高値の影響を受け、営業損失52百万円（前期営業損失50百万円）、経常損失48百万円（前期経常損失50百万円）、当期純損失51百万円（前期純損失41百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

(1) 加工食品事業

食肉加工品につきましては、業務用のソーセージやベーコンが比較的好調に推移しましたことから、73億60百万円（前期比112.2%）となりました。デリカ等の惣菜はグラタン製品などが落ち込みましたが、スターゼン株式会社からの販売事業の譲り受けで取扱商品が拡大し、25億10百万円（前期比341.3%）となりました。加工食品事業全体では98億70百万円（前期比135.3%）であります。

(2) その他事業

不動産の賃貸料のみの収入で2百万円（前期比83.2%）であります。

次期の見通しについては、世界的な景気後退が長期化し、わが国経済も景気回復には時間がかかるものと考えられ、雇用環境の悪化などにより個人消費の低迷が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、栃木・埼玉両工場の製造ラインの整備拡充し、生産能力の増強及び生産効率の向上を図り、増産体制を築いてまいりますとともに、「ローマイヤブランド」の強化育成を図り、販売の拡大を進めてまいります。また、物流システムの整備、原料や副原料などの仕入を見直し原価低減など、業績改善に向けて様々な施策を実施してまいります。

当社の特性であります高品質の加工食品メーカーとしてお客様に「おいしさプラス安心」をモットーとした安全・安心な商品を提供していくことにより、一層の差別化を図り、生産体制の拡充、販売体制の強化により、積極的な営業展開を進めてまいります。

当社は次期より連結対象子会社が存在しない為、連結財務諸表非作成会社となります。次期の見通しにつきましては、販売事業の譲り受けも影響し、売上高は133億円（個別の前期比136.6%）で、営業利益は1億26百万円（前期個別の営業損失10百万円）、経常利益95百万円（前期個別の経常損失6百万円）、当期純利益86百万円（前期個別の当期純損失20百万円）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末の総資産は37億46百万円で、前連結会計年度末と比べ12億8百万円増加いたしました。うち流動資産は18億59百万円で、平成20年10月1日に親会社のスターゼン株式会社から譲受けました販売部門が加わったことで、売掛金やたな卸資産などで前連結会計年度末より10億58百万円と大幅に増加しております。固定資産は18億87百万円、うち、有形固定資産は当連結会計年度よりリース資産を計上したこともあり、1億68百万円増加し、17億77百万円であります。無形固定資産の内、のれんはスターゼン株式会社から販売部門の譲受時に50百万円取得し、当連結会計年度の償却が50百万円であります。投資その他の資産は所有株式の下落により評価差額が減少し、また、関係会社株式の評価損などで前連結会計年度末より14百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は24億58百万円で前連結会計年度末より12億39百万円増加しております。うち流動負債は22億28百万円で、買掛金、短期借入金が大幅に増加し、前連結会計年度末より10億71百万円増加いたしました。固定負債は未払リース債務の発生などで前連結会計年度末より1億67百万円増加しております。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は12億87百万円で前連結会計期間末と比べ30百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、売掛金やたな卸資産の増加及び営業の譲受に伴う資産の買取などの大幅な支出を借入金で賄い、前連結会計年度末とほぼ同額の44百万円であります。

各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億89百万円となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加額2億66百万円、未払債務の増加額90百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額7億77百万円、たな卸資産の増加額1億23百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億78百万円となりました。これは主にスターゼン株式会社から販売部門の譲受時に取得した資産の買取等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億70百万円となりました。これは主に短期借入金の純増等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.4	66.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く期末発行株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきまして、当社グループは株主の皆様に対して利益配分が企業の重要な責務であると認識しており、そのためには、確固たる経営基盤を築き利益体質を確立し、一日も早く業績に裏づけされた成果の配分を行うことができるよう努力してまいります。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金が大幅なマイナスとなっておりますので、見送りさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①財政状態および経営成績について

当社グループは、継続的な営業損失を計上しており、当社グループへの取引先の対応の変化が考えられ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食肉製品の原料について

当社グループの製品の原料は、主として豚肉であります。その他牛肉や鶏肉を使用しており、その原料の原産国は日本国内、アメリカ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、アジア等各国にわたっております。豚は口蹄疫、牛はBSE、鶏は鳥インフルエンザなどが最近世界各国で発生し問題となっております。安全面、価格面、仕入量の確保など、当社の製品価格や販売に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの親会社である食肉卸大手のスターゼン株式会社と業務提携を締結しており、トレーサビリティの確かな原料の使用、原料の安定供給などの恩恵を受けております。

③食品の表示について

食品の多様化、消費者の食品の品質及び安全性や健康に対する関心の高まり等に対応して、アレルギー物質、添加物、賞味期限などの食品の表示制度が充実強化され、違反した場合の罰則も厳しくなっております。当社グループは細心の注意を払って、仕入業者から成分表を取り寄せ調査分析を行っておりますが、万が一にも混入または誤表示することはないとは言い切れないリスクを負っております。

④個人情報漏洩等について

当社グループは、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法を遵守するために、平成17年3月16日に「個人情報の取り扱いに関する規定」及び「個人情報の取り扱いに関する細則」を制定するとともに、全従業員に周知徹底を図っております。当社グループは主に百貨店を中心とする中元や歳暮ギフトのご依頼主やお届け先の個人情報を取り扱っております。また、ギフトの配送を宅配業者に依頼しております。当社グループは個人情報保護の重要性を従業員に十分に認識させ、保管管理を徹底しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などが生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度に50百万円、当連結会計年度に52百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に95百万円、当連結会計年度に489百万円のマイナスとなっております。また、当社は、前事業年度は35百万円の営業利益を計上しましたが、当事業年度は10百万円の営業赤字を計上し、営業キャッシュ・フローは前事業年度が51百万円のマイナスとなり、当事業年度もスターゼングループの再編成に伴い、グループ内の回収・支払期日変更等により、一時的に447百万円の大幅なマイナスとなっております。

当事業年度に親会社のスターゼン株式会社が、業績不振のローマイヤ販売株式会社の増資を引き受けることにより、スターゼン株式会社の子会社としてローマイヤ販売株式会社の経営再建を図るとともに、平成20年10月1日には、スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を承継し、当社の営業部として設置することで、加工食肉製品やデリカ商品の多様化を図ってまいりました。資金面では、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じて融資枠を設定しており、万全の体制を整えております。

以上により、連結財務諸表及び財務諸表の注記として、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社が平成 20 年 8 月に引受先を当社の親会社でありますスターゼン株式会社とする第三者割当増資を行ったことから、当社の持分が低下し、平成 21 年 3 月期第 2 四半期会計期間の期首より、ローマイヤ販売株式会社を連結の対象から除外しております。

当社は、親会社のスターゼン株式会社のスターゼングループに属し、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っており、当社はハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売に属しております。

当社は、ハム・ソーセージなどの食肉加工品を主力に、その他グラタンなどのデリカ惣菜等の製造販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 20 年 3 月期決算短信（平成 20 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lohmeyer.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成 20 年 3 月期決算短信（平成 20 年 5 月 9 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lohmeyer.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、加工食品事業の拡大策として、栃木・埼玉両工場の生産能力増強、生産効率向上のための「製造ライン」を整備し、販売量拡大を可能とする「ローマイヤブランドの育成・拡大」、「物流システムの整備」、収益改善の核となる「原料・副原料・包装資材等の仕入れの見直し」、更に、企業の生命線となる「商品の安全の確保」、「コンプライアンス遵守」と将来を見据えた「人材の育成」を基本方針とし、安定的な利益確保を図ってまいります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,172	44,076
売掛金	413,315	1,147,257
たな卸資産	332,244	—
商品及び製品	—	452,573
仕掛品	—	12,866
原材料及び貯蔵品	—	180,757
その他	11,218	22,398
貸倒引当金	—	△902
流動資産合計	800,950	1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,009	173,551
減価償却累計額	△120,501	△123,422
建物及び構築物（純額）	59,508	50,128
機械装置及び運搬具	27,269	48,526
減価償却累計額	△17,893	△22,588
機械装置及び運搬具（純額）	9,376	25,937
土地	*1 1,493,013	*1 1,493,013
リース資産	—	185,199
減価償却累計額	—	△7,992
リース資産（純額）	—	177,207
その他	89,812	60,942
減価償却累計額	△43,410	△29,969
その他（純額）	*1 46,402	*1 30,973
有形固定資産合計	1,608,301	1,777,261
無形固定資産		
のれん	80,000	80,000
その他	13,197	9,221
無形固定資産合計	93,197	89,221
投資その他の資産		
投資有価証券	21,681	10,704
破産更生債権等	1,608	—
その他	13,772	10,354
貸倒引当金	△1,608	—
投資その他の資産合計	35,454	21,058
固定資産合計	1,736,953	1,887,541
資産合計	2,537,904	3,746,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,087	935,372
関係会社短期借入金	※1 246,428	※1,2 982,969
未払金	87,887	119,044
未払費用	—	57,441
リース債務	—	23,537
未払法人税等	14,859	15,322
賞与引当金	68,425	92,069
その他	54,938	2,492
流動負債合計	1,156,626	2,228,249
固定負債		
退職給付引当金	38,878	50,932
役員退職慰労引当金	18,733	—
長期未払金	—	19,765
リース債務	—	157,308
繰延税金負債	4,512	1,367
その他	504	1,004
固定負債合計	62,628	230,378
負債合計	1,219,255	2,458,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本剰余金	909,840	909,840
利益剰余金	△1,287,423	△1,307,474
自己株式	△14,758	△16,407
株主資本合計	1,307,626	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	2,014
評価・換算差額等合計	6,646	2,014
少数株主持分	4,375	—
純資産合計	1,318,648	1,287,941
負債純資産合計	2,537,904	3,746,569

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,301,374	9,873,363
売上原価	※2 6,238,822	※2 8,771,877
売上総利益	1,062,551	1,101,485
販売費及び一般管理費	※1,2 1,112,698	※1,2 1,153,901
営業損失(△)	△50,146	△52,415
営業外収益		
受取利息	730	413
受取配当金	166	176
受取手数料	—	3,034
協賛金収入	—	9,089
その他	6,715	3,829
営業外収益合計	7,612	16,543
営業外費用		
支払利息	3,911	10,670
新株発行費償却	3,023	—
支払手数料	—	1,713
その他	908	220
営業外費用合計	7,843	12,604
経常損失(△)	△50,377	△48,476
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,969	—
投資損失引当金戻入額	3,500	—
受取保険金	2,832	5,387
特別利益合計	8,301	5,387
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,972	※3 196
本社移転費用	3,450	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,227	—
投資有価証券評価損	—	3,499
特別損失合計	24,649	3,696
税金等調整前当期純損失(△)	△66,725	△46,785
法人税、住民税及び事業税	10,182	9,293
法人税等合計	10,182	9,293
少数株主損失(△)	△35,624	△4,375
当期純損失(△)	△41,282	△51,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,699,968	1,699,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
前期末残高	909,840	909,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,840	909,840
利益剰余金		
前期末残高	△1,246,141	△1,287,423
当期変動額		
当期純損失(△)	△41,282	△51,703
連結子会社の増資による持分の増減	—	65,322
連結範囲の変動	—	△33,669
当期変動額合計	△41,282	△20,050
当期末残高	△1,287,423	△1,307,474
自己株式		
前期末残高	△12,729	△14,758
当期変動額		
自己株式の取得	△2,028	△1,648
当期変動額合計	△2,028	△1,648
当期末残高	△14,758	△16,407
株主資本合計		
前期末残高	1,350,937	1,307,626
当期変動額		
当期純損失(△)	△41,282	△51,703
連結子会社の増資による持分の増減	—	65,322
連結範囲の変動	—	△33,669
自己株式の取得	△2,028	△1,648
当期変動額合計	△43,311	△21,699
当期末残高	1,307,626	1,285,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,110	6,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△4,632
当期変動額合計	△2,463	△4,632
当期末残高	6,646	2,014
少数株主持分		
前期末残高	—	4,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	△4,375
当期変動額合計	4,375	△4,375
当期末残高	4,375	—
純資産合計		
前期末残高	1,360,047	1,318,648
当期変動額		
当期純損失（△）	△41,282	△51,703
連結子会社の増資による持分の増減	—	65,322
連結範囲の変動	—	△33,669
自己株式の取得	△2,028	△1,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,911	△9,007
当期変動額合計	△41,399	△30,706
当期末残高	1,318,648	1,287,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△66,725	△46,785
減価償却費	36,596	30,508
のれん償却額	40,000	50,000
新株発行費償却	3,023	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△361	△705
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,513	12,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,733	△18,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,193	27,483
固定資産除却損	5,972	196
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,499
受取利息及び受取配当金	△896	△589
受取保険金	—	△5,387
支払利息	3,911	10,670
売上債権の増減額 (△は増加)	39,836	△777,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,370	△123,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,087	266,238
未払債務の増減額 (△は減少)	△63,730	90,231
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	19,765
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△6,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,360	△6,240
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,608	1,608
その他	1,170	△1,066
小計	△78,928	△474,886
利息及び配当金の受取額	896	589
保険金の受取額	—	5,387
利息の支払額	△4,182	△10,670
法人税等の支払額	△12,865	△10,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,079	△489,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,551	△30,539
無形固定資産の取得による支出	△3,140	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	88,572	390
差入保証金の差入による支出	—	△874
差入保証金の回収による収入	13,403	—
長期前払費用の取得による支出	△5,426	△1,611
営業譲受による支出	—	※1 △246,013
その他	△511	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,347	△278,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,428	779,231
リース債務の返済による支出	—	△6,786
自己株式の取得による支出	△2,028	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	770,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,332	2,105
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,201
現金及び現金同等物の期首残高	66,505	44,172
現金及び現金同等物の期末残高	※2 44,172	※2 44,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

第74期 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは当連結会計期間に50百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、営業面では新商品投入や既存商品を見直し積極的な販売活動を進めるとともに、平成19年11月には業務用食肉加工品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、売上高はほぼ計画通りでしたが、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。

翌連結会計年度は、生産面では消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスを撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000 (Safe Quality Food 2000) の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。営業面では、当社の得意分野でありますギフト商品をより充実させ顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品群を投入し販売の拡大を図ってまいります。また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お客様への幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

第75期 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 1社 連結会社名 ローマイヤ販売株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません</p>	<p>(イ) 連結範囲の変更 連結決算日において、連結の範囲に含まれる子会社はありません。前連結会計年度において連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社は、平成20年8月に行った第三者割当増資により当社の関連会社となりましたので、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。なお、第三者割当増資を行うまでの損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	連結子会社がないため、持分法の適用はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算期の末日は連結決算日と一致しております。	—
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料 個別法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品・原材料は個別法による原価法、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法(いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 5,757 千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ376千円増加しております。 また、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ277千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ —</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施工規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～31年 機械及び装置、車両及び運搬具 10年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社グループの機械装置については、従来耐用年数を6年～9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したものであり、当社の食品製造に係る機械装置の耐用年数として合理的な年数であると判断しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当連結会計年度に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額15,227千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、営業損失及び経常損失は3,506千円、税金等調整前当期純損失は18,733千円それぞれ増加しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社グループは、従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年 6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に役員退職慰労引当金18,733千円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p> <p>(ホ) —</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負 のれんの 償却 に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっております。	同左
7. 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、1,205千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(a) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書の関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,493,013千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td><u>22,300千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。 関係会社短期借入金 246,428千円</p> <p>※2. —</p>	土地	1,493,013千円	<u>工具器具備品</u>	<u>22,300千円</u>	計	1,515,313千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,493,013千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品</u></td> <td><u>22,300千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,515,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。 関係会社短期借入金 982,969千円</p> <p>※2. 借入コミットメント 当社グループはスターゼン株式会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約を締結し、CMSによる借入限度額を設定しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>CMSによる借入限度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td><u>812,969千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>187,030千円</td> </tr> </table>	土地	1,493,013千円	<u>工具器具備品</u>	<u>22,300千円</u>	計	1,515,313千円	CMSによる借入限度額の総額	1,000,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>812,969千円</u>	差引借入未実行残高	187,030千円
土地	1,493,013千円																		
<u>工具器具備品</u>	<u>22,300千円</u>																		
計	1,515,313千円																		
土地	1,493,013千円																		
<u>工具器具備品</u>	<u>22,300千円</u>																		
計	1,515,313千円																		
CMSによる借入限度額の総額	1,000,000千円																		
<u>借入実行残高</u>	<u>812,969千円</u>																		
差引借入未実行残高	187,030千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>340,037千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>204,411千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24,098千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,506千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,608千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,681千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,249千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具器具備品他</u></td> <td><u>1,723千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,972千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	340,037千円	運賃	204,411千円	賞与引当金繰入額	24,098千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円	貸倒引当金繰入額	1,608千円	建物	4,249千円	<u>工具器具備品他</u>	<u>1,723千円</u>	計	5,972千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>254,810千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>330,368千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,151千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>745千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,031千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,018千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品他 196千円</p>	従業員給料手当	254,810千円	運賃	330,368千円	賞与引当金繰入額	38,151千円	貸倒引当金繰入額	745千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,031千円	のれん償却費	50,000千円
従業員給料手当	340,037千円																												
運賃	204,411千円																												
賞与引当金繰入額	24,098千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,506千円																												
貸倒引当金繰入額	1,608千円																												
建物	4,249千円																												
<u>工具器具備品他</u>	<u>1,723千円</u>																												
計	5,972千円																												
従業員給料手当	254,810千円																												
運賃	330,368千円																												
賞与引当金繰入額	38,151千円																												
貸倒引当金繰入額	745千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,031千円																												
のれん償却費	50,000千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	15	—	129
合計	113	15	—	129

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 前連結会計年度末株式数は個別の前事業年度末株式数を引用しております。

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	129	17	—	147
合計	129	17	—	147

(注) 1. 自己株式の普通株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 —	※1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次の通りです。 流動資産 195,071千円 固定資産 50,942千円 資産合計 246,013千円
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金残高 44,172 現金及び現金同等物の期末残高 44,172	※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円) 現金及び預金残高 44,076 現金及び現金同等物の期末残高 44,076

(b) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

加工食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

加工食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(c) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																									
—	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産であり、主として、加工食品事業における工場の生産設備（機械装置）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. 貸借対照表上に計上した固定資産以外のほか、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> <td style="text-align: right;">605,690</td> <td style="text-align: right;">14,200</td> <td style="text-align: right;">633,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> <td style="text-align: right;">292,026</td> <td style="text-align: right;">10,721</td> <td style="text-align: right;">305,954</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> <td style="text-align: right;">313,663</td> <td style="text-align: right;">3,478</td> <td style="text-align: right;">327,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,771</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,102</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物	機械装置	工具器具 備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090	減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954	期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135		(千円)	1年内	82,771	1年超	251,140	合計	333,912		(千円)	支払リース料	82,878	減価償却費相当額	75,102	支払利息相当額	9,305
	建物	機械装置	工具器具 備品	合計																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																						
取得価額相当額	13,200	605,690	14,200	633,090																																						
減価償却累計額相当額	3,206	292,026	10,721	305,954																																						
期末残高相当額	9,993	313,663	3,478	327,135																																						
	(千円)																																									
1年内	82,771																																									
1年超	251,140																																									
合計	333,912																																									
	(千円)																																									
支払リース料	82,878																																									
減価償却費相当額	75,102																																									
支払利息相当額	9,305																																									

(d) 関連取引情報

I. 前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 親会社等及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉の加工・ 輸入・販売、 食肉製品・食 品の製造・販 売等	直接 58.87%	兼任 2名	商品の 売買	原料購入	1,414,493	買掛金	37,826
								商品販売	5,688,901	売掛金	328,595
							資金の 貸借	資金の借入	246,428	短期借 入金	246,428
								借入金に 対する工 具器具 備品の 担保提 供	22,300	-	-
								借入金に 対する 土地の 担保提 供	1,493,013	-	-
								利息の支 払	3,911	-	-
賃貸借	設備の賃 借	169,897	-	-							

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 役員の兼任については、平成 20 年 3 月 31 日現在で記載しております。
 3. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
 4. 製品の販売は当社の通常の納品価格によっております。
 5. 資金の貸借については、市場金利に準じて金利を決定しております。
 6. 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	スターゼン インターナ ショナル㈱ (スターゼ ン㈱の子会 社)	東京都 港区	100,000	輸入食肉の 卸売事業	なし	なし	原料購 入	原料購入	870,202	買掛金	316,803

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

II. 当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社等 (親会社)	スターゼン ㈱	東京都 港区	9,899,754	食肉の加工・ 輸入・販売、 食肉製品・食 品の製造・販 売等	被所有者 直接 58.86%	商品の売買 資金の借入 設備の賃借 営業の譲受 け、 役員の兼任	原料・商品 等仕入	1,417,115	買掛金	150,755
							製・商品販 売	3,148,076	売掛金	5,201
							資金の借入	1,025,659	短期借 入金	982,969
							借入金に対 する担保提 供	982,969	—	—
							被債務保証	39,716	—	—
							利息の支払	8,008	—	—
							譲受け資産	196,013	—	—
							譲受けの対 価	246,013	—	—
設備の賃借	190,115	—	—							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の仕入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。
- (3) 資金の借入については、市場金利に準じて金利を決定しております。
- (4) 営業の譲受けの資産については、譲受け日前日の簿価を基準として協議の上決定しております。なお、譲受け対価と譲受け資産との差額は、のれんとして計上しております。
- (5) 設備の賃借については、市場の相場を勘案して決定しております。

3. 借入金等の債務の担保として、土地及び工具器具備品を差し入れております。

4. 当社の買掛金について、債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ローマイヤ 販売㈱	東京都 港区	200,000	食肉加工 品・惣菜等の 販売	所有 直接 20.00%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	500,689	売掛金	25,918

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. ローマイヤ販売株式会社は、平成 20 年 8 月に行った第三者割当増資により、当社の連結子会社から関連会社となりました。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	スターゼン インターナ ショナル(株)	東京都 港区	100,000	輸入食肉の 卸売事業	なし	原料の購入	原料肉等の 購入	2,197,776	買掛金	211,934
親会社の子会社	スターゼン 北日本販売 株	宮城県仙 台市宮城 野区	100,000	食肉・食肉加 工品販売	なし	製品・商品の 販売	製品・商品 の販売	811,821	売掛金	141,899
親会社の子会社	スターゼン 東日本販売 株	東京都 港区	100,000	食肉・食肉加 工品販売	なし	製品・商品の 販売	製品・商品 の販売	1,636,886	売掛金	292,307
親会社の子会社	スターゼン 西日本販売 株	兵庫県伊 丹市	100,000	食肉・食肉加 工品販売	なし	製品・商品の 販売	製品・商品 の販売	665,471	売掛金	111,522
親会社の子会社	スターゼン 南日本販売 株	福岡県糟 屋郡	100,000	食肉・食肉加 工品販売	なし	製品・商品の 販売	製品・商品 の販売	590,613	売掛金	105,741
親会社の子会社	(株)スターゼン ミートグル ープ	東京都 港区	304,000	食肉の加工卸 売	なし	製品・商品の販 売及び原料の 購入	製品・商品の 販売	394,574	売掛金	64,289
							原料の購入	229,700	買掛金	29,033
親会社の子会社	(株)ゼンチュ 販売	東京都 港区	490,000	食肉加工品 の販売	なし	製品・商品の 売買	製品・商品 の販売	229,541	売掛金	41,148

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品・商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料の購入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

スターゼン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はローマイヤ販売株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

ローマイヤ販売株式会社

流動資産合計 159,356 千円
固定資産合計 2,164 千円

流動負債合計 84,417 千円
固定負債合計 1,187 千円

純資産合計 75,916 千円
売上高 1,107,902 千円

税引前当期純利益金額 △132,761 千円

当期純利益金額 △135,021 千円

(e) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰越欠損金	1,054,815	750,368
減損損失	313,754	313,754
賞与引当金損金	31,326	42,077
退職給付引当金	15,722	20,597
役員退職慰労引当金	7,575	7,993
営業譲受費用	3,639	1,819
関係会社株式評価損	—	24,264
たな卸資産評価損	—	1,785
その他	7,389	6,392
繰延税金資産小計	1,434,223	1,169,052
評価性引当額	△1,434,223	△1,169,052
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,512	△1,367
繰延税金負債計	△4,512	△1,367
繰延税金負債の純額	△4,512	△1,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成20年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(f) 有価証券関係

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,022	18,181	11,159
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,022	18,181	11,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,022	18,181	11,159

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	3,500

（当連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,435	7,234	3,799
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,435	7,234	3,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,886	3,470	△416
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,886	3,470	△416
合計		7,321	10,704	3,382

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	0

（g）デリバティブ取引関係

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(h) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度につき、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	30,516百万円	22,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円	46,626百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.07% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	1.13% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)につきましては、年金資産及び年金財政上計算上の給付債務の額は推定値であり、決算額とは相違するため、差引額は記載しておりません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位；千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△163,297	△178,479
(2) 年金資産	124,419	127,546
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△38,878	△50,932
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△38,878	△50,932

(注) 1. 当社が有する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため計上しておりません。

2. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	55,594	78,035
退職給付費用合計	55,594	78,035

前連結会計年度

当連結会計年度

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金への拠出金が当連結事業年度は23,000千円含まれております。

(注) 勤務費用には日本ハム・ソーセイジ工業厚生年金基金への拠出金が当連結事業年度は23,015千円含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2) (企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(i) ストックオプション等関係

該当事項はありません。

(j) 企業結合等関係

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（共通支配下の取引等）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の親会社であるスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業

事業の内容 ハムソーセージ、惣菜等の卸売事業

(2) 事業譲受けを行った主な理由

スターゼン株式会社を譲渡会社、ローマイヤ株式会社を譲受会社とする事業譲受け

(3) 結合後の企業の名称

ローマイヤ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

スターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業（卸売事業）を譲受けすることで、加工食肉製品やデリカ商品取扱の多様化が図れ、お客様の幅を広げ厚みを増すことが可能となります。また、販売の状況に合わせた当社の製造事業の計画管理を強化させることにより、生産効率の引き上げが可能となります。さらに、販売部門を当社に取り込むことで、お客様のご要望をきっちりと把握し、商品開発の強化に役立てます。

この事業譲受けに伴い、196,013 千円の資産を譲受け、対価として 246,013 千円を現金にて決済し、差額については、のれんとして計上しております。

(5) 事業譲受け日

平成 20 年 10 月 1 日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 19 年 11 月 15 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(k) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位・kg)

期別 事業種別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減 (対前年同期)	
	重量	構成比	重量	構成比	増減	増減率
加工食品事業	8,223,717	100.0%	8,733,944	100.0%	510,227	6.2%
食肉加工品	7,557,513	91.9%	8,231,613	94.2%	674,100	8.9%
その他惣菜等	666,204	8.1%	502,331	5.8%	△163,873	△24.6%
その他事業	—	—	—	—	—	—
計	8,223,717	100.0%	8,733,944	100.0%	510,227	6.2%

2. 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位・千円)

期別 事業種別	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		増減 (対前年同期)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
加工食品事業	7,297,911	99.9%	9,870,483	99.9%	2,572,572	35.3%
内、食肉加工品	6,562,294	89.9%	7,360,104	74.5%	797,810	12.2%
内、その他惣菜等	735,617	10.0%	2,510,379	25.4%	1,774,762	241.3%
その他事業	3,463	0.1%	2,880	0.1%	△583	△16.8%
計	7,301,374	100.0%	9,873,363	100.0%	2,571,989	35.2%

(1) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円11銭	1株当たり純資産額	41円29銭
1株当たり当期純損失	1円32銭	1株当たり当期純損失	1円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	41,282	51,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,282	51,703
期中平均株式数(千株)	31,213	31,198

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,318,648	1,287,941
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	4,375	—
(うち少数株主分)	(4,375)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,314,273	1,287,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,207	31,189

(m) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,348	44,076
売掛金	※2 387,990	※2 1,147,257
商品	3,279	—
製品	112,309	—
原材料	196,676	—
商品及び製品	—	452,573
仕掛品	14,663	12,866
貯蔵品	964	—
原材料及び貯蔵品	—	180,757
前払費用	2,252	—
未収入金	3,070	13,101
その他	3,299	9,297
貸倒引当金	—	△902
流動資産合計	766,855	1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,696	162,754
減価償却累計額	△113,790	△119,633
建物（純額）	46,905	43,121
構築物	10,796	10,796
減価償却累計額	△2,629	△3,788
構築物（純額）	8,166	7,007
機械及び装置	14,833	28,639
減価償却累計額	△6,238	△9,943
機械及び装置（純額）	8,595	18,696
車輛及び運搬具	12,405	19,886
減価償却累計額	△11,644	△12,645
車輛及び運搬具（純額）	761	7,241
工具、器具及び備品	61,689	60,942
減価償却累計額	△31,010	△29,969
工具、器具及び備品（純額）	※1 30,678	※1 30,973
土地	※1 1,493,013	※1 1,493,013
リース資産	—	185,199
減価償却累計額	—	△7,992
リース資産（純額）	—	177,207
有形固定資産合計	1,588,121	1,777,261
無形固定資産		
のれん	80,000	80,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	3,806	4,748
ソフトウェア	2,644	1,365
その他	3,650	3,107
無形固定資産合計	90,100	89,221
投資その他の資産		
投資有価証券	21,681	10,704
関係会社株式	6,562	0
出資金	5,278	5,278
破産更生債権等	1,608	—
差入保証金	2,633	3,465
その他	—	1,611
貸倒引当金	△1,608	—
投資その他の資産合計	36,155	21,058
固定資産合計	1,714,377	1,887,541
資産合計	2,481,233	3,746,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 669,126	※2 935,372
関係会社短期借入金	※1 246,428	※1 982,969
リース債務	—	23,537
未払金	68,305	119,044
未払費用	38,263	57,441
未払法人税等	13,179	15,322
預り金	2,979	—
賞与引当金	61,177	92,069
その他	4,266	2,492
流動負債合計	1,103,725	2,228,249
固定負債		
退職給付引当金	38,878	50,932
役員退職慰労引当金	18,733	—
預り保証金	504	1,004
リース債務	—	157,308
長期未払金	—	19,765
繰延税金負債	4,512	1,367
固定負債合計	62,628	230,378
負債合計	1,166,354	2,458,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
資本準備金	899,968	899,968
その他資本剰余金	9,872	9,872
資本剰余金合計	909,840	909,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,286,818	△1,307,474
利益剰余金合計	△1,286,818	△1,307,474
自己株式	△14,758	△16,407
株主資本合計	1,308,231	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,646	2,014
評価・換算差額等合計	6,646	2,014
純資産合計	1,314,878	1,287,941
負債純資産合計	2,481,233	3,746,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	*1 6,783,887	*1 9,782,510
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	96,630	112,309
当期製品製造原価	*1,4 6,046,406	*1,4 6,729,016
合計	6,143,036	6,841,325
製品他勘定振替高	12,430	11,354
製品期末たな卸高	112,309	175,605
製品売上原価	6,018,296	6,654,365
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,031	3,279
当期商品仕入高	*1 123,441	*1 2,373,105
合計	128,472	2,376,385
商品他勘定振替高	425	6,561
商品期末たな卸高	3,279	276,968
商品売上原価	124,767	2,092,855
不動産売上原価	1,025	604
売上原価合計	6,144,089	8,747,824
売上総利益	639,798	1,034,685
販売費及び一般管理費	*1 604,486	*1 1,045,674
営業利益又は営業損失(△)	35,311	△10,988
営業外収益		
受取利息	545	412
受取配当金	166	176
受取手数料	—	3,034
協賛金収入	—	9,089
雑収入	6,563	3,829
営業外収益合計	7,275	16,541
営業外費用		
支払利息	*1,2,3,4 3,850	*1,2,3,4 10,571
支払手数料	—	1,713
新株発行費償却	3,023	—
雑損失	183	193
営業外費用合計	7,056	12,477
経常利益又は経常損失(△)	35,529	△6,924
特別利益		
投資損失引当金戻入額	3,500	—
貸倒引当金戻入額	1,969	—
受取保険金	2,832	5,387
特別利益合計	8,301	5,387

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,499
子会社株式評価損	53,437	6,562
役員退職慰労引当金繰入額	15,227	—
固定資産除却損	※5 3,891	※5 196
本社移転費用	3,450	—
特別損失合計	76,006	10,259
税引前当期純損失(△)	△32,174	△11,795
法人税、住民税及び事業税	8,502	8,861
法人税等合計	8,502	8,861
当期純損失(△)	△40,677	△20,656

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,699,968	1,699,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,699,968	1,699,968
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	899,968	899,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	899,968	899,968
その他資本剰余金		
前期末残高	9,872	9,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,872	9,872
資本剰余金合計		
前期末残高	909,840	909,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	909,840	909,840
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,246,141	△1,286,818
当期変動額		
当期純損失(△)	△40,677	△20,656
当期変動額合計	△40,677	△20,656
当期末残高	△1,286,818	△1,307,474
自己株式		
前期末残高	△12,729	△14,758
当期変動額		
自己株式の取得	△2,028	△1,648
当期変動額合計	△2,028	△1,648
当期末残高	△14,758	△16,407
株主資本合計		
前期末残高	1,350,937	1,308,231
当期変動額		
当期純損失(△)	△40,677	△20,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得	△2,028	△1,648
当期変動額合計	△42,705	△22,305
当期末残高	1,308,231	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,110	6,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△4,632
当期変動額合計	△2,463	△4,632
当期末残高	6,646	2,014
純資産合計		
前期末残高	1,360,047	1,314,878
当期変動額		
当期純損失（△）	△40,677	△20,656
自己株式の取得	△2,028	△1,648
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,463	△4,632
当期変動額合計	△45,169	△26,937
当期末残高	1,314,878	1,287,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

第74期 前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は当事業年度に35百万円の営業利益を計上しましたが、前事業年度に25百万円、当連結会計年度では50百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を達成するために、平成19年4月に製販分離し、当社の販売部門を親会社のスターゼン株式会社及び子会社のローマイヤ販売株式会社に譲渡し、それぞれ独立採算で収益の改善を図ってまいりました。生産面では生産体制の整備や生産効率の向上を図り、平成19年11月には業務用食肉加工食品の一部を値上げし、また、平成19年8月には本社を栃木工場内に移転し経費の圧縮に努めるなど、収益改善に向けて邁進してまいりました。しかしながら、主原料であります豚肉の価格高騰が続いたことに加え、副原料や原油の高値からの資材価格の値上がりなどの影響を受け、営業利益は計上出来たものの残念ながら当初計画した数値には至りませんでした。

翌事業年度は、消費者需要の高い製品の増産体制を築き、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを行ない、新しく生産管理システムを導入して在庫管理を徹底し無駄やロスの撲滅を図ってまいります。また、平成19年2月、当社栃木工場がSQF2000（Safe Quality Food 2000）の認証を取得したことから一層の食品の安全と品質を確保してまいります。また、当社はスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継する予定であります。これにより、加工食肉製品やデリカ商品の多様化が図れ、お客様様の幅を拡げ厚みを増すことが可能となり、生産効率の向上や物流コストの削減が図れ、業容の拡大と収支改善に邁進してまいります。資金面では、引き続きスターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図り、資金需要に応じた融資枠の限度額を設定してまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

第75期 当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1 日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 個別法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 17年～39年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比べ、376千円営業利益及び経常利益が減少し、税引前当期純損失は376千円増加しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却額に含めて計上しております。これにより、277千円営業利益及び経常利益が減少し、税引前当期純損失は増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんは5年間の均等償却による定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料は個別法による原価法、製品・仕掛品は先入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法（いずれも、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,757千円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14年～31年 機械及び装置、車両及び運搬具 10年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来耐用年数を6年～9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に見直したものであり、当社の食品製造に係る機械装置の耐用年数として合理的な年数であると判断しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. —</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて当事業年度に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当会計年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを機に、役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額3,506千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額15,227千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,506千円減少し、税引前当期純損失は18,733千円増加しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金18,733千円を取崩し、長期未払金に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6. ー</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ー	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当時事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は1,205千円増加しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 22,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,493,013千円</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金 246,428千円</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 353,257千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 37,554千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ. 担保差入資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 22,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,493,013千円</p> <p>ロ. 債務の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社短期借入金 982,969千円</p> <p>※2 関係会社項目</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 31,119千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 150,755千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">6,297,301千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,411,186</td> </tr> <tr> <td>関係会社への設備の賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,102</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	6,297,301千円	関係会社よりの仕入高	1,411,186	関係会社への設備の賃借料	167,102	関係会社への支払利息	3,850	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,747,456千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,415,830</td> </tr> <tr> <td>関係会社への設備の賃借料</td> <td style="text-align: right;">189,544</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">7,909</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,747,456千円	関係会社よりの仕入高	1,415,830	関係会社への設備の賃借料	189,544	関係会社への支払利息	7,909																								
関係会社への売上高	6,297,301千円																																								
関係会社よりの仕入高	1,411,186																																								
関係会社への設備の賃借料	167,102																																								
関係会社への支払利息	3,850																																								
関係会社への売上高	3,747,456千円																																								
関係会社よりの仕入高	1,415,830																																								
関係会社への設備の賃借料	189,544																																								
関係会社への支払利息	7,909																																								
<p>※2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">製品</td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,448千円</td> </tr> </table>		製品	交際費への振替	9,448千円	<p>※2 他勘定振替高の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">製品</td> </tr> <tr> <td>交際費への振替</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> </table>		製品	交際費への振替	9,490千円																																
	製品																																								
交際費への振替	9,448千円																																								
	製品																																								
交際費への振替	9,490千円																																								
<p>※3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">103,685千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">143,762</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">47,488</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">31,151</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,285</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,506</td> </tr> </table>	従業員給料手当	103,685千円	運賃	143,762	荷造梱包費	47,488	外注費	31,151	賞与引当金繰入額	11,666	減価償却費	4,285	のれん償却費	40,000	貸倒引当金繰入額	1,608	役員退職慰労引当金繰入額	3,506	<p>※3 販売費および一般管理費の主要な費目と金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">195,445千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">320,767</td> </tr> <tr> <td>荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">49,559</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,996</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">31,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,101</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,311</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> </table>	従業員給料手当	195,445千円	運賃	320,767	荷造梱包費	49,559	地代家賃	33,996	保管料	31,262	退職給付費用	22,101	賞与引当金繰入額	34,311	減価償却費	4,125	のれん償却費	50,000	貸倒引当金繰入額	745	役員退職慰労引当金繰入額	1,031
従業員給料手当	103,685千円																																								
運賃	143,762																																								
荷造梱包費	47,488																																								
外注費	31,151																																								
賞与引当金繰入額	11,666																																								
減価償却費	4,285																																								
のれん償却費	40,000																																								
貸倒引当金繰入額	1,608																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,506																																								
従業員給料手当	195,445千円																																								
運賃	320,767																																								
荷造梱包費	49,559																																								
地代家賃	33,996																																								
保管料	31,262																																								
退職給付費用	22,101																																								
賞与引当金繰入額	34,311																																								
減価償却費	4,125																																								
のれん償却費	50,000																																								
貸倒引当金繰入額	745																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,031																																								
<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は9,667千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は11,018千円であり、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。</p>																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,891千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> </tr> </table>	建物	3,891千円	計	3,891	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品他</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	工具器具備品他	196千円	計	196																																
建物	3,891千円																																								
計	3,891																																								
工具器具備品他	196千円																																								
計	196																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	113	15	—	129
合計	113	15	—	129

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,337	—	—	31,337
合計	31,337	—	—	31,337
自己株式				
普通株式	129	17	—	147
合計	129	17	—	147

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 17 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(6) 持分法損益等

	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,183千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	18,486千円

(注) 1. 前事業年度において連結子会社でありましたローマイヤ販売株式会社は、平成20年8月に行った第三者割当増資により当社の関連会社となり、連結子会社がなくなりました。このため、当事業年度は連結財務諸表を作成しておりますが、ローマイヤ販売株式会社を持分法適用関連会社とせず、持分法損益等の注記を記載しております。

2. 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理をしております。

以 上